第18回

「認知症の人を精神病院に」が「過去のこと」にならない日本

「私はアルツハイマー病と告げられています。でも、まだ大丈夫です。家族と一緒に人生の旅を続けます」

「家族にのしかかる負担や責任は重くなっていきます。妻の苦しみを和らげることができるよう願っています」

レーガン米元大統領が1994年、国民にあてた手紙です。手書きのこの文章は、3つのことを示していました。誰もが認知症になりうること、何もわからなくなるのではないこと、個人の力だけでは解決できないことです。

当時の米国のベストセラー『ぼけがおこったら』は訴えていました。「多くの家族の苦しみの原因は国家の政策、価値観、財政にある」と。 皮肉なことに、レーガン元大統領や、同様に認知症になった英国のサッチャー元首相が押し進めた新自由主義の政策は、認知症に優しい政策の対極にあるものでした。

21 世紀に入ると、多くの国が認知症を「大統領や首相のもとの国家戦略」と位置付けるようになりました。そうした国々、イギリス、フランス、デンマーク、オーストラリア、オランダの政策責任者を招き、日本の厚生労働省も加わって「認知症国家戦略に関する国際政策シンポジウム」が 2013 年 1 月末、2日にわたって開かれました。

5つの国にはいくつもの共通点がありました。

国家戦略は超党派で定め、政権交代しても揺らぎませんでした。

「認知症は精神病院で」という考え方は、過去のものになっていました。

診断が確定した後は「住みなれた地域でのケア」に引き継ぐことが、国家戦略の中心になっていました。

抗精神病薬は認知症の人の死亡率を高めるとして、減らす政策がとられていました。日本の参加者には「目からウロコ」の連続でした。

逆に、海外からの参加者を驚かせたのは、NHKの「クローズアップ現代」が放送した日本精神科病院協会の山崎學会長の

病院の写真。磁石つきの身体拘束の道具や殺風景な病室で、認知症の人々がうなだれている姿でした。

磁石を使った身体拘束の抑制帯を日常的に使用している著名な病院(NHK の映像から)

病棟のお年寄りの日常風景(同上)

一方、地域の拠点で多世代で過ごす認知症の女性が、笑顔で赤ちゃんをあやしている様子に称賛の声があがりました。

日本でも 2012 年6月、「精神病院から地域へ」と流れを変える政策転換が打ち出され、これに基づき認知症施策推進5カ年計画、オレンジプランが策定されました。その後、政権は交代しましたが、新政権がこの政策を確実に実行するか、各国が注視しています。

このオレンジプランに魂を吹き込むための集い「認知症を生きる人たちからみたオレンジプラン」が 2013 年 2 月 17 日、京都市で開かれます。

「本人の立場から政策の成果を評価する」2度目の集いです。日本も捨てたものではありません。

京都式・認知症の本人による政策評価

政策目標が数字の上で達成できたかどうかではなく、認知症の当事者自身の「思いが、かなえられたか」で政策を評価するのが京都方式。
「私の個性と人権に十分な配慮がなされている」「軽いうちに認知症を理解し、将来について決断することが出来た」など12項目に対し、認知症になったすべての人が、5年後には「イエス」と答えられるようにすることを目指す。

編集部註：本連載は、小社から刊行している『誇り・味方・居場所―私の社会保障論』(2016 年 3 月 10 日発行)から選択して掲載しております。初出は毎日新聞朝刊に月 1 回掲載された「私の社会保障論」(2011 年 5 月～2013 年 9 月)です。したがって、記事中の人物・名称・活動・事物などで現在は亡くなっている方や変化している場合もありますのでご了解のほどお願い致します。

その後

このコラムが、毎日新聞朝刊に掲載されたのは、2013 年 2 月 15 日。ミダシは、『「精神病院で」は過去のものに』でした。

前年 12 月 16 日の衆議院議員総選挙で民主党が大敗。鳩山由紀夫、菅直人、野田佳彦の 3 首相が続いた 3 年 3 か月の民主党政権は終わって、12 月 26 日に第二次安倍内閣が発足していました。とはいえ、政権交代によってオレンジプランが、真逆な方向に走り出すとは、当時の私には想像できなかったのでした。

「認知症の国家戦略は、政権交代しても揺らぎませんでした」と5つの国の政策責任者がシンポジウムで言い切っていたから

でした。

◆◇「新」オレンジプランの登場◇◆

2015年1月28日、新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）が発表されました。ほとんどの新聞が、1月7日の厚生労働省による事前レクチャー資料のままに、次のように報じました。

「認知症の人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らしを続けることが出来る社会を実現することを目的に、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて策定された」。

そして次の7つの柱を好意的に紹介しました。

1. 認知症への理解を深める為の普及・啓発の推進
2. 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
3. 若年性認知症施策の強化
4. 認知症の人の介護者への支援
5. 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
6. 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーション、介護モデルなどの研究開発及びその成果の普及の推進
7. 認知症の人やその家族の視点の重視

「やさしい地域づくり」「本人の視点の重視」という見出しが、ほとんどの新聞を飾っていました。そのためもあるのでしょう。専門家と言われる人たちもふくめて、多くの人が、オレンジプランを改善したものと、いまも、思い込んでいます。

「新」とついているのですから。

◆◇白雪姫の毒りんご・知らぬが仏の毒ミカン◇◆

共同通信の配信を受けている地方新聞だけが、図 1 のように、批判的な記事を掲載しました。抜粋してみます。

急ごしらえ 実効性疑問

認知症戦略

数値目標は一部

病院へ配慮 理念と矛盾

図 1
見え消し版を入手した共通信だけが報じた
「新オレンジプランの真実」

- 国家戦略策定の最終盤に、最も多く文言の修正が入ったのが精神科病院をめぐる記述だ。
- 「入院も循環型の仕組みの一環」「長期的に専門的な医療が必要となることもある」などが追加された。
- 厚労省幹部は「自民党議員から病院の役割をもっと盛り込むよう要望があり、修正した」と明かす。文言の修正には病院経営への配慮がにじむ。

どこをどう改変したかがわかる「見え消し版」を共同通信は、入手していたのでした。

日本の医療行政の重要な計画は、厚労省の官僚が政権党や関係の医療系の団体に「お伺い」をたてて確定するという風習が続いてきました。

新オレンジプランの場合は、それが、あからさまでした。精神病院経営者を肉親にもつ議員が強く指示したのでした。そのため、精神病院の役割は「短期的」という文言が消え、「長期的な生活」が加わりました。原案では精神病院に「後方支援」を託すことになっていたのが、「司令塔機能」が加わりました。

「見える化」「地域からみて、一層身近で気軽に頼れるような存在になっていくことが求められる」の部分は、削除されてしまいました。

「精神病院の風通しを良くしよう」「退院を促進しよう」という厚生労働省の担当者が当初目指していた理想は，大きく変わってしまいました。

精神科医の高木俊介さんは、「精神医療」2015 年 10 月号に「白雪姫の毒りんご・知らぬが仏の毒ミカン」http://www.arsvi.com/2010/20151010ts.htm を書き、英語に訳して海外の友人におくりました。

厚生労働省担当の新聞記者と違い高木さんプロなので、精神医療では、「循環型の仕組みの構築」が病状を悪化させる危険に着目したのでした。

◆◇暴力・妄想・徘徊（BPSD）のカラクリを知ること◇◆

図 2 は、島根大学医学部臨床教授で、エスポアール出雲クリニックやデイケア「小山のおうち」での30年にわたる認知症ケアの経験をもつ高橋幸男さんが見つけ出した心理・行動症状（BPSD）のカラクリです。

図2 BPSD のカラクリ

縦軸は、ご本人の人柄をあらわします。勝気・プライドが高い人か、控えめでおだやかな人柄か。横軸は、「記憶が衰えたために同じことを何度も話す」などの症状が出たときにまわりの人がどう対応するかをあらわしています。

このカラクリを知らず叱責を繰り返し、そのために、妄想や暴力という反応が起きたにもかかわらず、安易に薬で対応して悪化させたり、精神病院という非日常的な環境に移して悪化させ

たり。

それが、結果として「日本には認知症が飛び抜けて多い」「家族が疲弊しているので気の毒、とケアマネジャーが精神病院を安易に勧める」という他国にない異常な状況を生み出しています。

国際医療福祉大学大学院の修士論文で、自身がケアマネジャーである藤村忍さんは、ケアマネジャー10人のうち9人は認知症の人を精神病院に入院させたことがあり、半数以上が「必要」と考えているという実態を浮き彫りにしました。

高齢化の先輩国では「認知症の人を精神病院に入れること」の害が分かったため「過去のこと」になっています。にもかかわらず、日本だけが認知症の人の精神病院入院の数が増え続けています。日本の人口は世界の2%だというのに、世界の精神科ベッドの 20%が日本にあり、その中で、認知症を理由にした入院が増え続けています。

空いたベッドに認知症の人々を「患者」として入院させて経営を安定させるという、精神病院経営者の意向に沿った政策が進められているからです。

◆◇「精神医療の世界潮流に背を向ける内容」と京都新聞の社説も批判◇◆

2022 年 6 月 14 日 京都新聞の社説は、厚生労働省の「地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会」のあり方を厳しく批判しました。

患者を強制的に入院させる「医療保護入院」は、「将来的な廃止を視野」とした当初方針から、「将来的な見直しを検討」との記述に後退した。精神科病院で虐待に気付いた職員らに自治体への通報を義務付ける方針も、直前の案まで明記されていたが、最終的に盛り込まれなかった。

精神科病院協会の会長は安倍晋三元首相と親しく、強い政治力があるとされる。厚労省が「忖度」して報告書をまとめたなら、問題は根深い。

日本精神科病院の経営者たちが、安倍氏をはじめとする自民党に多額の献金をしていることは、総務省の政治資金収支報告書でも明らかになっています。山崎会長がフェイスブックのトップページで安倍氏との親密な関係を誇示してきた写真（図 3）もよく知られています。

図3　山崎學氏のフェイスブックのトップに長く掲げられていた写真

検討会の 3 時間のうち、山崎氏が 1 時間を超えて自説を述べ続け、それを委員長も委員も制止することがなく、公務員である検討会メンバーが山崎会長にお世辞をいう様子も、ユーチューブで流れ、これをみた人々が驚愕したのも最近のことです。

『「精神病院で」は過去のものに』が、2013 年につけたミダシでした。

それを、9年たったいま、『「認知症の人を精神病院に」が「過去のこと」にならない日本』に変更しなければならないとは。

なんという情けない日本でしょうか。

『誇り・味方・居場所-私の社会保障論』
大熊由紀子著
B6 判変型 定価 1,600 円＋税

＊単行本
lifesupport-o.com/order33/books.html
＊電子版
http://www.shinanobook.com/genre/book/3443